

再意見書

平成 25 年 3 月 8 日

情報通信行政・郵政行政審議会
電気通信事業部会長 殿

郵便番号 105-7304
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(ふりがな) びーびーかぶしがいしゃ
氏 名 ソフトバンク B B 株式会社
だいひょうとりしまりやくしゃちようけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(ふりがな) かぶしがいしゃ
氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社
だいひょうとりしまりやくしゃちようけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

郵便番号 105-7317
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(ふりがな) かぶしがいしゃ
氏 名 ソフトバンクモバイル株式会社
だいひょうとりしまりやくしゃちようけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第 4 条及び接続に関する議事手続規則第 2 条の規定により、平成 25 年 1 月 30 日付けで公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり再意見を提出します。

このたびは、「電気通信事業法第33条第2項に基づく第一種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正案」に関し、意見提出の機会を設けて頂いたことにつきまして、御礼申し上げます。以下のとおり弊社共の意見を述べさせていただきますので、宜しくお取り計らいの程、お願い申し上げます。

意見提出者 ソフトバンク BB 株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社

意見提出者	該当部分	再意見
KDDI 株式会社	<p>○光配線区画の在り方・運用の適正化について</p> <p>しかしながら、現時点において、弊社で確認したシェアドアクセスを利用可能な1光配線区画あたりの世帯数は、NTT東日本で約31世帯、NTT西日本で約24世帯程度（詳細は【別添1】参照。委員限り）であり、NTT東・西が主張する平均50世帯、40世帯という水準とはかけ離れた実態となっています。また、光配線区画に係る適切な運用の実施が収容数向上の大前提になりますが、NTT西日本においては、1光配線区画への複数局外スプリッタの設置や、事後的に光配線区画が分割・縮小されるような事例が数多く発生し、光ファイバの公正競争が阻害される状況となっています。</p> <p>公正な競争環境を確保し、ユーザーの利便性を向上させるためには、以下のとおり、速やかに光配線区画に係る適切な運用の実施・改善及び1光配線区画あたりの世帯数の適正化が必要であり、あわせ</p>	<p>KDDI 株式会社殿の意見に賛同します。</p> <p>複数局外スプリッタの設置や事後的に光配線区画を分割・縮小することは、事業者の事業計画に直接的な影響があることから、そのような運用は極力回避すべきと考えます。加えて、複数局外スプリッタの設置は、東日本電信電話株式会社殿及び西日本電信電話株式会社殿（以下、NTT 東西殿という。）の資産の有効活用の観点からも実施すべきでなく、既設済み設備を流用可能とする工法の導入を検討すべきと考えます。</p> <p>仮に、配線区画の分割・縮小が避けられない場合には、単に分割を実施するだけではなく、分割される各々の区画についてその周辺の区画との統合を行う等、1配線区画あたりの世帯数を維持する対策が必要と考えます。</p> <p>また NTT 東西殿は配線区画の設計ポリシーを開示し、その設計ポリシーが FTTH サービスの提供において最適であるか検証を行い、事業者の意見も踏まえ、サービス競争を促進することが可能となる世帯数を確保することを希望します。</p> <p>なお、NTT 東西殿においては、計画中の配線区画の拡大においても、2012年5月10日実施事業者説明会質疑応答の際にご発言のあった1配線区画あたりの世帯数80～100（NTT 東西殿が主張する1配線区画あたりの世帯数の倍）が確保</p>

意見提出者	該当部分	再意見
	<p>て、透明性を確保する観点から、適正化を図った具体的なエリア・光配線区画等、適正化の結果についても情報開示することが必要と考えます。</p>	<p>できるよう努力して頂きたいと考えます。</p> <p>総務省殿におかれましては、配線区画の拡大により、局外スプリッタの收容率が向上した場合でも、システム改修費負担や光信号分岐端末回線や光屋内配線の転用率の低下等により、実態として採算性が向上しないことがないようFTTHサービス提供に係るトータル費用の低廉化に向けた対処を行うべきと考えます。</p>

以上